

【ポスターセッション】

住民から表明されたニード分析とそれを踏まえた福祉課題の検討

—A市地域福祉計画アンケートの自由記述欄を手掛かりにして—

○ 至誠館大学 横山順一（会員番号 3978）

キーワード：近助 地域活動 小地域ネットワーク活動

1. 研究目的

2014年からの第二次安倍政権が掲げる重要政策のひとつに「地域創生」がある。これを受けて地方創生大臣が新たに置かれ、地方自治体は地方の活性化さらには地域の魅力を引き出すための再生戦略を求められている。その一方で、人口流出による地方都市の人口減少が現実味を帯びている。民間研究機関の日本創成会議が2014年5月に公表した消滅自治体リストが大きな議論を呼んだことは記憶に新しい。約1800の市区町村のうち、若年女性が2040年までに半数以下に減少する都市が900弱とされた。これを消滅可能性都市として、さらに人口1万人を割る523自治体については消滅の可能性が高いと指摘されたことを受けて、全国的に地方の人口問題を含む地域活性化問題が大きく注目をされている。

地方を取り巻くそのような状況から、それぞれの地方で独自の対策が求められている。その具体的な解決策は今後の課題となっているが、各地域の産業・雇用問題や少子高齢化問題、さらには生活機能の向上に関する問題など様々な問題について地方が再生戦略を検討する必要がある。地方自治体が主となって戦略を練ることはもちろんだが、そこに暮らす地域住民の声、思いが反映されてこそその再生戦略であろうと考える。

そこで、本研究は、住民から表明されたニード分析とそれを踏まえた福祉課題の検討について取り上げていく。

2. 研究の視点および方法

A市は2007年より少子高齢化や過疎地域の進行、多様化する福祉サービスのニーズに応えるため「健康福祉計画」を策定し、保健福祉サービスの効果的効率的な提供に取り組んできた。2015年より施行する7計画1構想をまとめた「健康福祉計画」を策定するために、2014年5月に市民を対象として福祉ニーズ把握を目的に各種アンケート調査を実施している。

それらの調査のうち、A市地域福祉計画の調査結果の自由記述部分に注目してニード分析を行っている。自由記述に注目した理由としては、回答者が自由記述欄に記入する動機は非常に満足している、もしくは非常に不満な時だからである。自由記述欄の記入率は非常に低い、強い感情をもつ回答者が記入するという特徴から、アンケート実施者が見落とししていた視点について述べられていたり、選択肢より具体的な内容が記載されているこ

とがあるからである。

この自由記述による文書データを分析する手法として、KH Coderを用いてテキストマイニングによる整理分析を行った。

3. 倫理的配慮

調査票及び調査結果についてはA市に管理及び活用の責任がある。筆者は当該アンケートの集計分析をA市から依頼されて担当したことから、集計分析段階からA市と協議を重ね、調査結果の研究活用についての許可を得た。調査は無記名で実施されており、回答者が特定されないよう配慮されていることから、調査結果は統計処理し、研究目的のみで使用することで了解を得た。

4. 研究結果

回収されたアンケート1076件のうち、自由記述欄に何かしらの回答があったのは291件で回答者の3割弱が自由記述欄に記入をしている。女性からの回答が199件、男性からの回答が92件で自由記述欄の回答の約7割が女性となっている。自由記述欄の記入未記入を問わず調査全体としても回答者の年齢は高いこともあり、年齢層別の回答の多い年齢層も年齢層は高くなっている。60代の87名(29.9%)、70代の53名(14.8%)、50代の48名(16.5%)となっている。回答の少ない年齢層は20代の12名(4.1%)、40代の19名(6.5%)、30代の22名(7.6%)となっている。

回答の中身に注目すると、非常に満足な状態で記載されたものよりも、非常に不満な状態で記載されたものが多い。その中でも、高齢社会に関する問題、地域活動に関する問題、地域の人間関係に関する問題が特に目立つ。これらの問題はそれぞれ独立した問題として提起されているのではなく、相互に関係し合っていることも特徴的である。特に、この3つが関係し合う問題として、「住民の高齢化、若い年齢層が不在などを原因とした町内会を中心とした住民による地域活動のマンネリ化と先細り感」に対する強い懸念が際立っている。

5. 考察

地域福祉を語る上で地域の組織化は当然のこととして考えられてきた。永田幹夫は『地域福祉論』の中で組織化活動の総体として地域福祉を定義づけている。しかし、人口の減少に加えて高齢化が進む現在においては、組織化そのものが困難になっている状況となっている。組織という「箱」を重視する地域福祉政策ではなく、平時から隣近所のできる横のつながり、小地域ネットワーク活動が自然とできる地域の人間関係づくりが重視されることが重要である。地域の助け合いを「共助」と表現するが、さらに小さい単位で隣近所同士の助け合いを軸とした「近助」が今後の地域福祉政策の軸になると考える。